



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料
2026年10月

アライアンス・バーンスタイン・ 米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)
予想分配金提示型
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)
予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式



「R&Iファンド大賞 2026」
『優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(投資信託10年／北米株式グロース部門)



「LSEG リッパー・ファンド・
アワード 2026 ジャパン」
『最優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(投資信託部門／株式型 米国(評価期間10年))



「ウエルスアドバイザーアワード2024」
『“NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞』受賞
Bコース(為替ヘッジなし)
(国際株式型(特定地域) 部門)

※全てのアワードの詳細は最終頁を参照ください。
※「R&Iファンド大賞 2026」について、2015年から2026年まで12年連続の受賞です。

SMBC日興証券でお申込の場合

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
(委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



SMBC 三井住友銀行 三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■ 設定・運用

アライアンス・バーンスタイン



当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客様

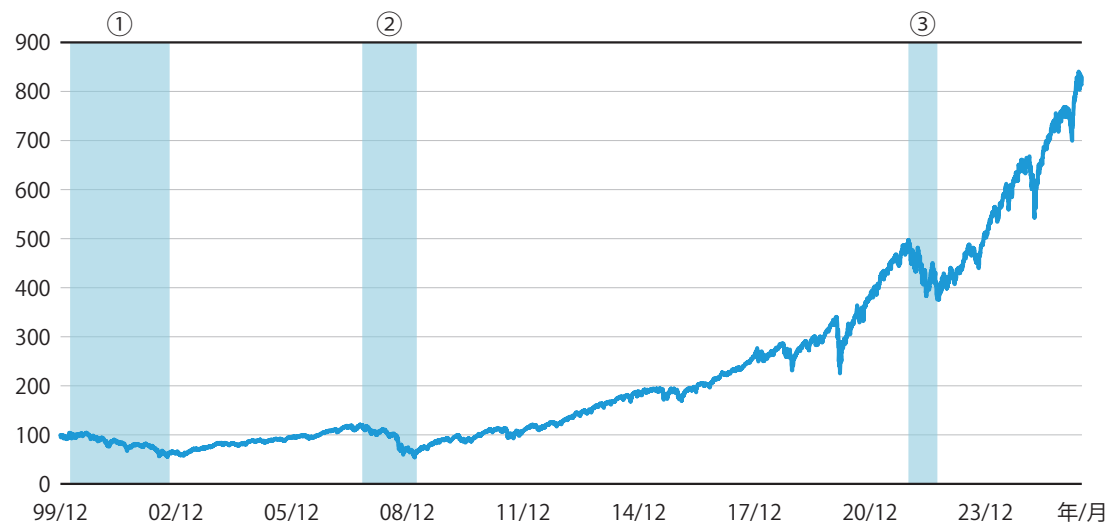
当ファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。一方で、成長の可能性が高いと判断される銘柄に絞った投資を行うため、株式市場全体の値動きに比べて、基準価額の値動きが大きく異なることがあります。従いまして当ファンドは、**このようなリスクを許容し、米国株式市場への投資を通じた中長期的な資産形成をお考えの方を想定した商品設計**となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、成長の可能性が高いと判断される銘柄に絞った投資を行うため、**成長が期待を下回る場合や下記のような下落局面等では、株式市場全体と比べて株価変動が大きくなる可能性があります**。したがって、当ファンドのご購入にあたっては、このリスク特性をご理解いただき、お客様ご自身の投資目的等とも照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

米国株式の推移

(期間：1999年12月末－2026年6月末、1999年12月末を100として指数化)



各下落局面における米国株式の下落率

	事象	下落期間	下落率
①	ITバブル崩壊	2000年3月末－2002年10月末	▲38.8%
②	世界金融危機	2007年10月末－2009年3月末	▲46.7%
③	インフレ急進	2021年12月末－2022年9月末	▲23.9%

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

米国株式はS&P 500株価指数(配当込み)。米ドルベース。日次ベース。

出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

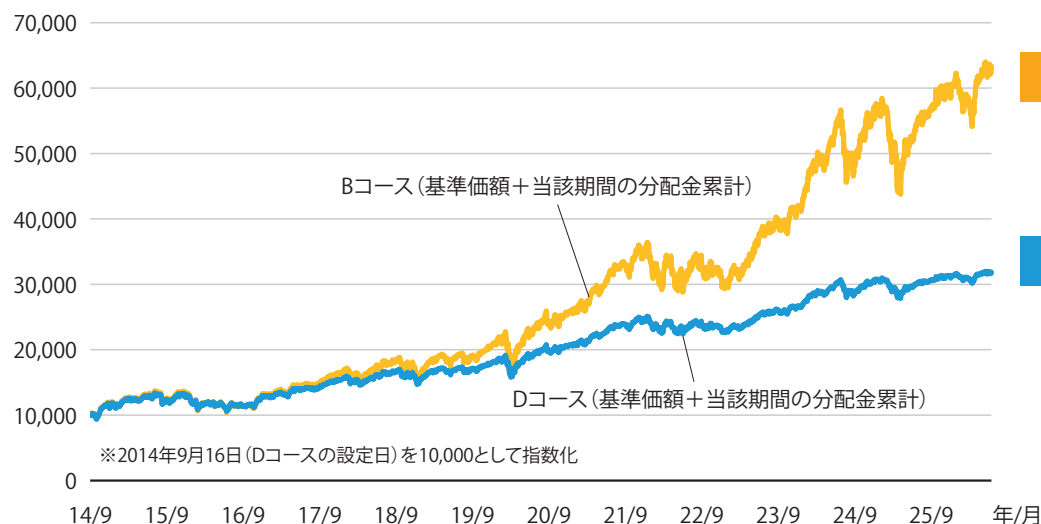
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。



- 分配金は、お客様のご購入価額や、基準価額の推移等により収益(普通分配金)または元本の取り崩しとなる元本払戻金(特別分配金)として支払われます。
- いずれの場合も分配金が支払われるたびに資産が取り崩されることになるほか、普通分配金については支払われるたびに税金が発生することから、中長期的な相場上昇を想定される場合、Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型およびDコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型は、年2回決算を行うAコース(為替ヘッジあり)およびBコース(為替ヘッジなし)に比べて、複利効果が小さくなり、運用が非効率となりえます。
- **分配金による取り崩しニーズの無いお客様は、AコースまたはBコースを選択することで、複利効果を伴う長期的な資産形成がより期待できます。**

※相場が下がり続けるようなケースでは、複利効果が逆に作用し、損失が拡大する可能性があります。普通分配金に関する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース／Dコース毎月決算型 パフォーマンス推移*



63,365

Bコース
(基準価額+分配金累計)

(ご注意) 過去実績の例

年2回決算を行うBコースと比較した場合、分配金を受け取り続けた場合のパフォーマンスは、複利効果を取り逃したことにより劣後しました。

31,860

Dコース毎月決算型
(基準価額+分配金累計)

毎月決算を行うDコースの基準価額は、分配金を支払うことにより、複利効果が弱まることから、年2回決算を行うBコースと比較してパフォーマンスは劣後しました。

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値です。ただし、Bコースの分配金は、指数化した基準価額に基づき換算して計算しています。税金、手数料は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。収益分配金に関する留意事項については、次頁をご覧ください。分配方針の詳細については、17頁をご覧ください。

* 期間: 2014年9月16日(Dコースの設定日) - 2026年6月末。日次ベース。

出所: AB

収益分配金に関する留意事項



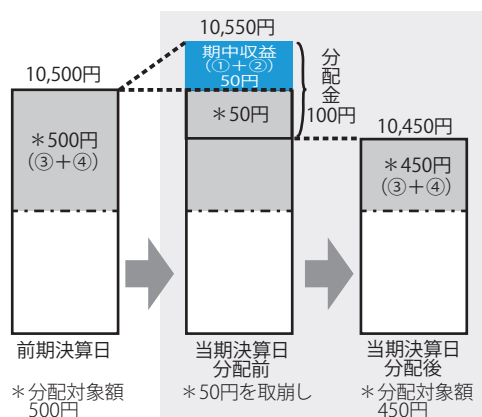
ファンドで分配金が支払われるイメージ



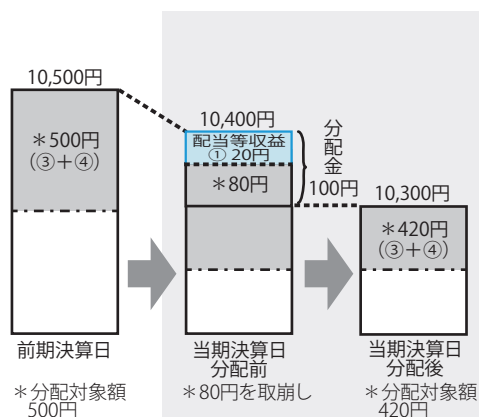
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

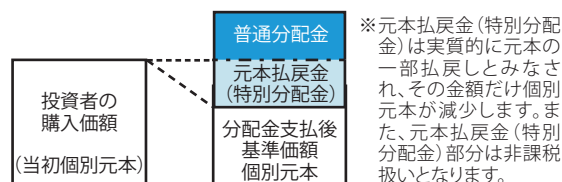


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

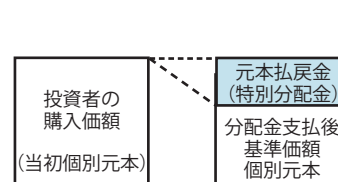
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

成長を続ける世界最大の 先進国「米国」

拡大する人口、多様化するライフスタイル、イノベーションにより
生み出される新たな産業。
米国は成長を続け、世界経済をけん引しています。
当ファンドは、米国の持続的な成長企業を徹底的なリサーチで発掘。
厳選して投資します。





DIY・リフォーム

デジタルトランスフォーメーション(DX)

高度医療技術

拡大する消費

ゲノム解析

インターネット広告

電子商取引
(eコマース)

バイオテクノロジー

AIインフラ

キャッシュレス決済の普及

AIエージェント

外部環境に左右されにくく、
長期にわたって安定成長できる
卓越したビジネスに投資

※画像はイメージです。



1



世界をリードする“米国”への投資

中長期の投資先のコアとして魅力的な米国市場



2



“持続的な成長企業”への厳選投資

“持続的な成長企業”への投資は長期的に大きなリターン格差を生む



3



長期の良好な運用実績

半世紀近い歴史を持つ運用戦略



※画像はイメージです。



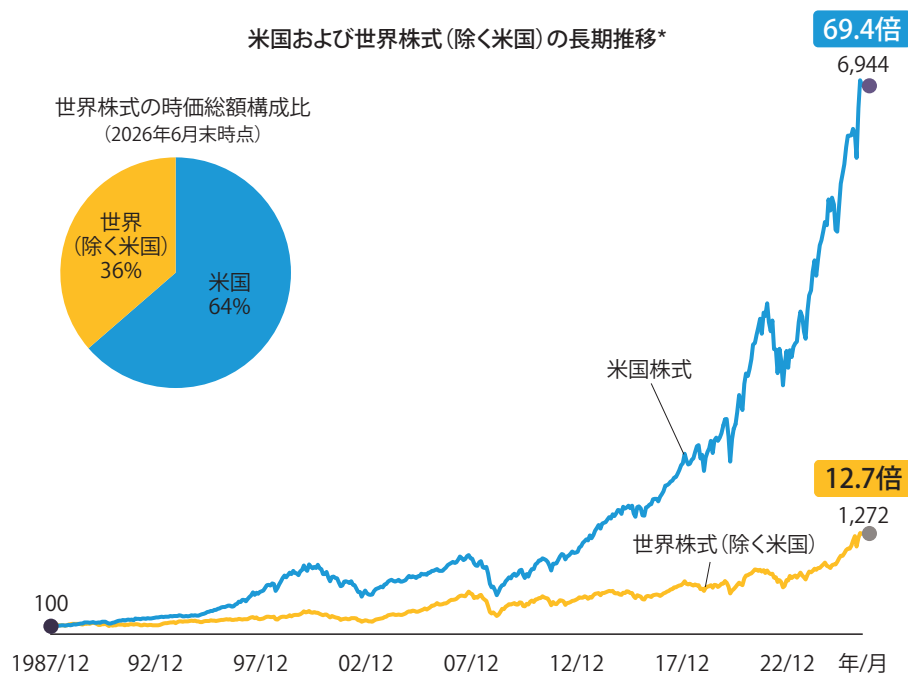
1. 世界をリードする“米国”への投資

中長期の投資先として魅力的な米国市場：米国経済の成長エネルギー

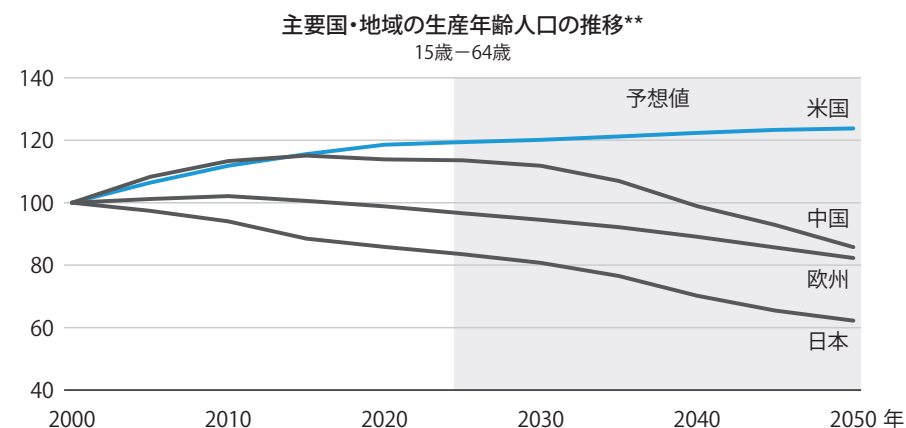


- 長期的に、米国株式は世界株式をけん引してきました。米国株式の市場規模は、世界の過半を占める世界最大の株式市場です。
- 米国の生産年齢人口は今後も緩やかに増加していく見込みです。また、ベンチャーキャピタル投資額は他の国・地域を圧倒するなど、イノベーションを育むリスクマネーの供給も豊富です。

過去40年弱、株式市場をけん引してきた米国株式

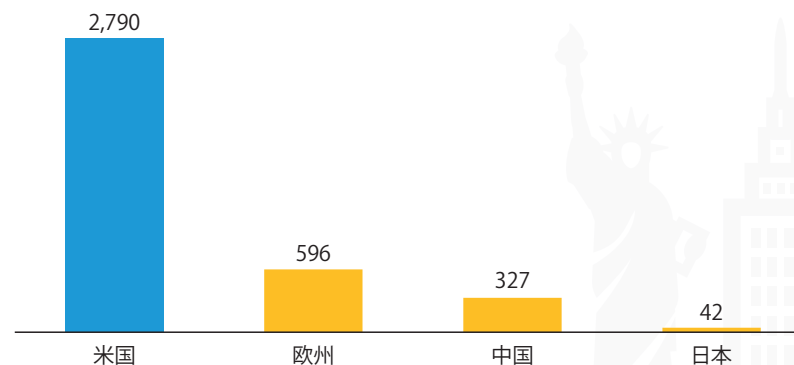


労働人口の緩やかな増加が予想される



投資が育むイノベーション

主要国・地域のベンチャーキャピタル投資額(億米ドル)***



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間：1987年12月～2026年6月。1987年12月を100として指数化。米国株式：MSCI 米国指数(配当込み)。世界株式(除く米国)：MSCI オールカントリーワールド指数(除く米国)(配当込み)。米ドルベース。月次ベース。

** 期間：2000年～2050年。2000年を100として指数化。国際連合統計局のWorld Population Prospects(2024年)のデータに基づきます。データは5年間隔です。2025年以降のデータは予想値です。

*** 2025年実績。

出所：MSCI、国際連合統計局、ブルームバーグ、Dealroom.co、Statista、AB



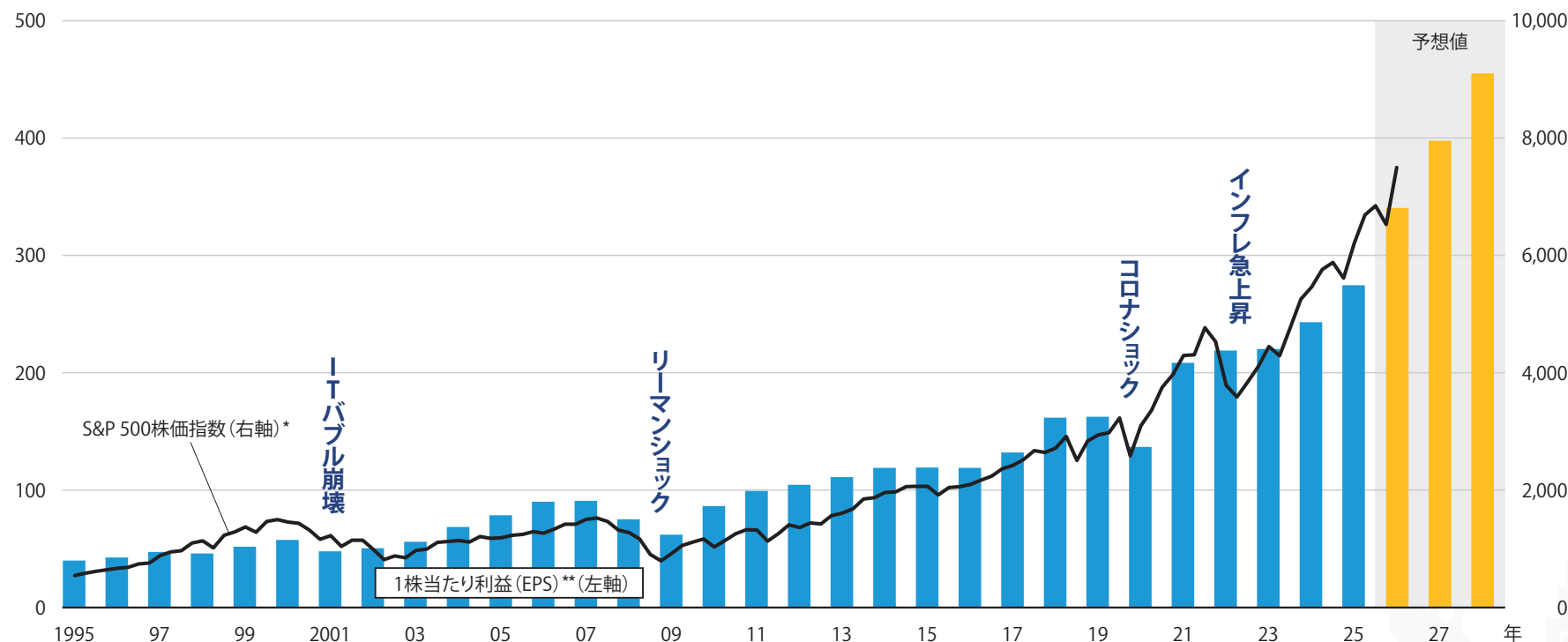
1. 世界をリードする“米国”への投資

企業の利益成長が株価上昇の原動力



- 株価の推移と企業の1株当たり利益 (EPS) は中長期的に連動する傾向があります。
- 米国株式市場は長期にわたり上昇してきましたが、これは企業利益の長期的な拡大に裏付けられたものです。今後も企業利益は拡大すると予想されています。

企業利益と株価トレンド



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間：1995年6月末－2026年6月末。四半期ベース。米ドルベース。

** 期間：1995年－2028年。年次ベース。S&P 500株価指数の1株当たり利益 (EPS)。2026年以降のEPSは2026年6月30日現在のファクトセット・コンセンサス予想 (指数)。

出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB



2. “持続的な成長企業”への厳選投資

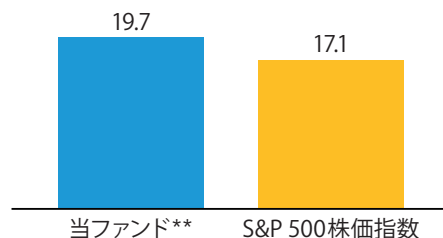
徹底的なリサーチで「持続的な成長企業」を選別



- 当ファンドでは、徹底的なリサーチに基づき、「持続的な成長企業」を厳選し、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドにおける「持続的な成長企業」とは、「利益を将来のために再投資し、外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスを持つ企業」であり、主に以下の3つの視点から分析します。
- 分析にあたっては、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報も考慮します。

○収益性

純資産利益率 (RONA*) (%)

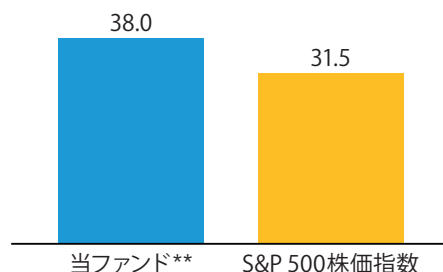


高い収益性の持続力

優秀な経営陣が、独自のビジネスモデルで高い参入障壁を築き、支配的な市場シェアで高い収益性を持続できる企業

○投資の効率性

投下資本利益率 (ROIC***) (%)



高い投資効率

投下資本に対し、より効率的に利益を創出できる企業

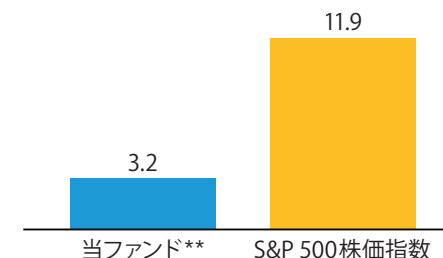
持続的な成長企業

強固な財務体質

資本市場の影響を受けにくい強固な財務体質を持つ企業

○財務健全性

時価総額純負債比率† (%)



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年6月末現在。

* (営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (運転資本 + 固定資産) で算出される。企業が外部から資金調達して投下した事業資産を使って利益を効率的に創出できているかを表す指標。

** マザーファンドのデータに基づきます。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。キャッシュは除きます。

*** (営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (株主資本 + 有利子負債) で算出される。企業がビジネスに投じた資金を使ってどれだけの利益を生み出したかを示す指標。

† (有利子負債 - 現金等) ÷ 時価総額で算出される。一般的には、企業の健全性を計る指標で、数値が低いほどより健全とみなされます。

出所：Compustat, AB



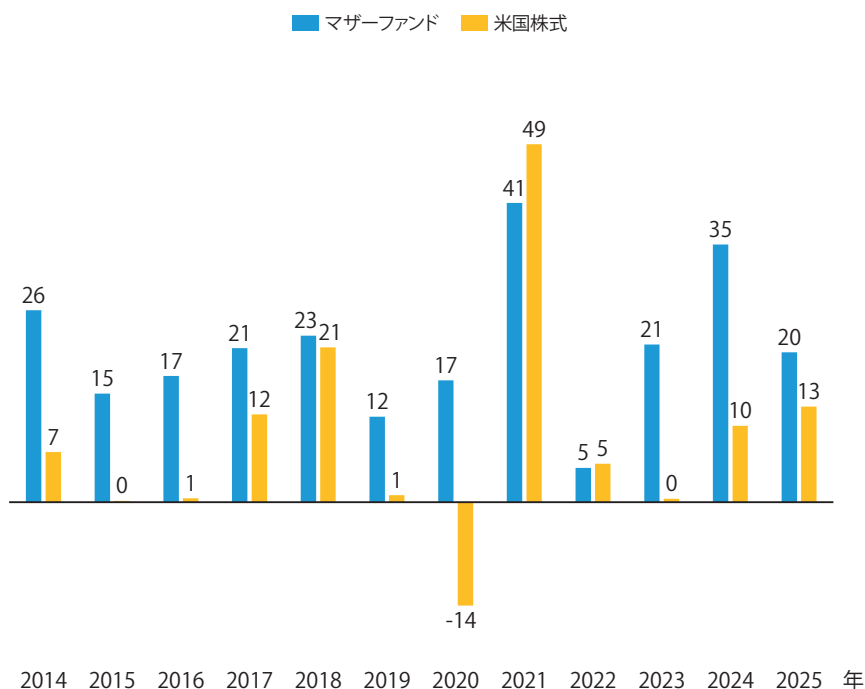
2. “持続的な成長企業”への厳選投資

「持続的な成長企業」は大きなリターン格差を生んできた

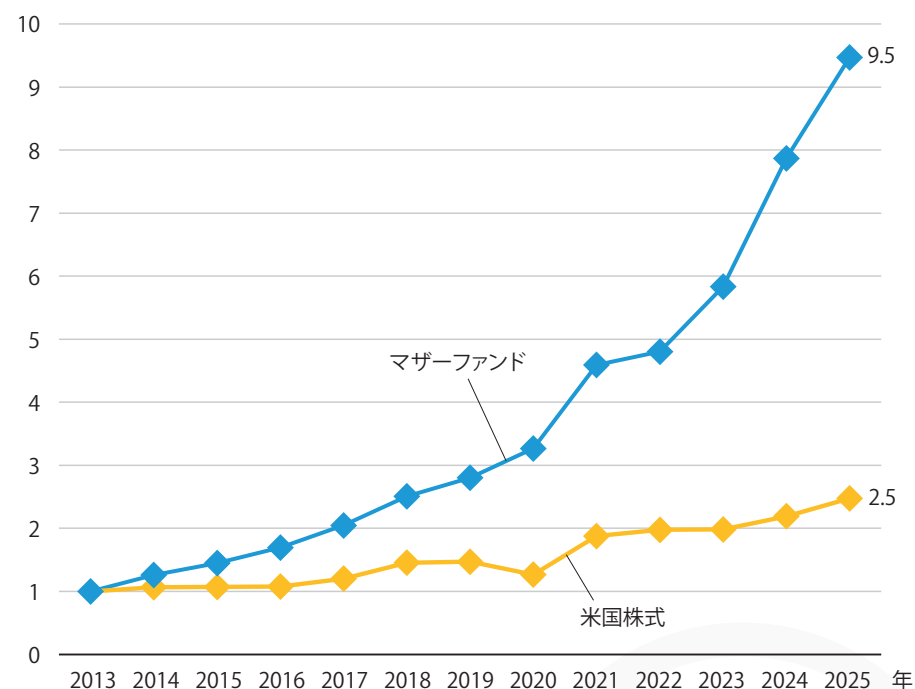


- 「持続的な成長企業」から構成されたポートフォリオの利益成長率は、おおむね米国市場全体を上回る傾向にあります。
- 利益成長の格差は、長期にわたり累積的に拡大し、株価リターンの格差につながっていくとみられます。

マザーファンドの1株当たり利益 (EPS) 成長率 (%) *



マザーファンドの1株当たり利益 (EPS) の累積推移**



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドの組入銘柄のEPS成長率 (赤字もしくは極めて少額の利益の企業を除く) を加重平均したもの。

* 期間: 2014年ー2025年。

** 期間: 2013年ー2025年 (2013年を1として指数化)。

出所: ファクトセット、AB



3. 長期の良好な運用実績

約50年の歴史を持つ運用戦略



- 当ファンドの運用戦略(米国大型成長株戦略)は、1977年に運用を開始し、半世紀近い実績を誇るアライアンス・バーンスタインを代表する運用戦略です。
- 現運用体制による運用を開始した2012年4月以降において、『米国大型株式』カテゴリーの中でも優れた運用実績を誇っています。

(ご参考) 当ファンドの運用戦略の長期パフォーマンス(コンポジット※/費用等控除前/米ドルベース) *



当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン(費用等控除前)を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

* 期間:1977年12月末ー2026年6月末。月次ベース。1977年12月末を1として指数化。費用等控除前。米ドルベース。米国株式はS&P 500株価指数(配当込み)。

** 2012年4月(現運用体制開始)ー2026年3月末。eVestmentの「米国大型株式」カテゴリーにおいて2012年4月から運用実績のある782戦略のデータに基づきABが算出。

出所:eVestment、ブルームバーグ、AB



“持続的な成長企業”の投資事例(1)

アルファベット(コミュニケーション・サービス)

<投資テーマ>

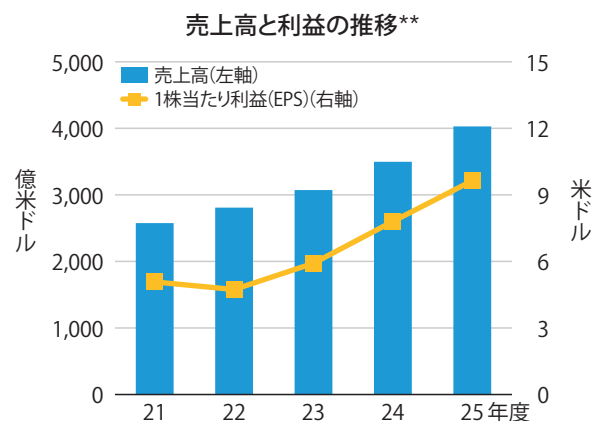
ユーチューブ広告事業をはじめとした安定的なビジネス・プラットフォームを有しつつ、クラウド・コンピューティングや自社開発の生成AI「Gemini」等を活用した事業についても成長継続が期待できる



時価総額：702.7兆円*

<企業概要>

世界最大の検索エンジンを運営するテクノロジー企業
子会社を通じて検索エンジン「グーグル」を運営する持株会社。主力の検索広告の他、モバイルOS「アンドロイド」やクラウド・コンピューティング等、インターネット関連の製品・サービスを提供



モンスター・ビバレッジ(生活必需品)

<投資テーマ>

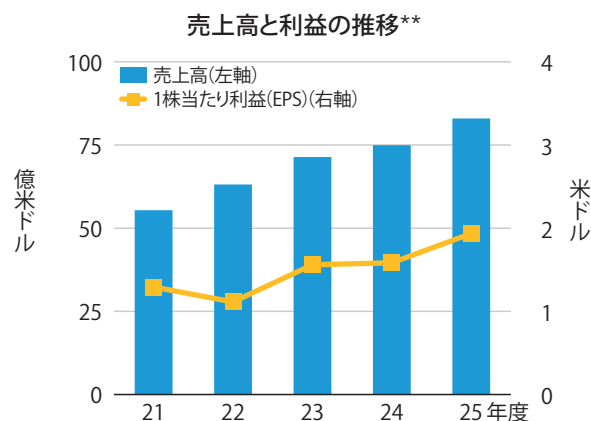
米国およびグローバル市場において、エナジー・ドリンクの消費増加による売上の拡大が期待できる。また、新商品開発にも積極的で、ボディ・トレーニング向けやゼロシュガーなど商品カテゴリーを拡充し、新規市場を開拓している



時価総額：15.3兆円*

<企業概要>

エナジー・ドリンク業界のリーディング・カンパニーのひとつ
世界でエナジー・ドリンクを販売する。基本的に広告や値下げを行わず、モータースポーツやアクションスポーツ等のサポートを通じて宣伝、ブランドイメージを高める戦略を取る



ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)

<投資テーマ>

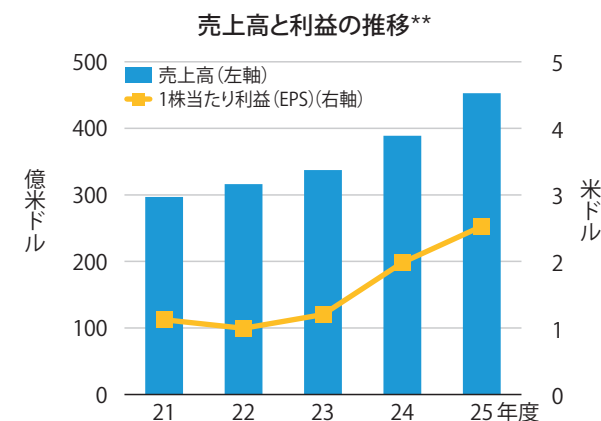
オリジナルコンテンツの制作、広告付きプランの導入やアカウント共有の取り締まりにより加入者数の増加とともに収益性も向上。また、スポーツ中継やライブイベントにも進出するなど視聴者層の拡大を図っており、継続的な成長が見込まれる



時価総額：48.8兆円*

<企業概要>

世界最大級の動画配信サービス企業
月額定額制のサブスクリプションモデルを採用し、独自制作のオリジナル作品や映画やドラマ、アニメ、ゲームなど多彩なコンテンツを通じて世界中にエンタメ体験を提供



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

個別銘柄の産業は、Global Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。 ※画像はイメージです。

* 時価総額は2026年6月末時点。1米ドル＝162.39円(2026年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)で換算しています。

** 売上高と1株当たり利益(EPS)は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB

“持続的な成長企業”の投資事例(2)



VISA (金融)

<投資テーマ>

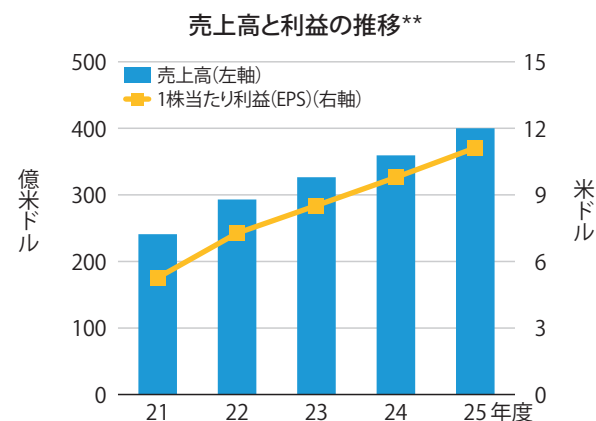
現金・小切手決済からカード・電子決済への移行や、オンライン取引による電子決済の増加による構造的な恩恵を受けやすい。参入障壁が高く寡占的な国際ブランドの中でも最大手の地位を維持している



時価総額：107.5兆円*

<企業概要>

クレジットカード決済サービス世界最大手
国際的ブランド「VISAカード」を運営。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード発行や与信提供はせず、小売店などにおける取引高に比例する決済手数料と、カード発行会社等からのライセンス収入が主な収益源



コストコ・ホールセール (生活必需品)

<投資テーマ>

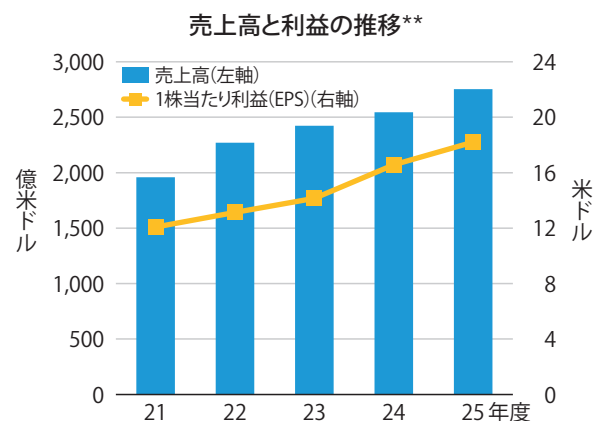
低コスト運営のディスカウント小売として高い価格競争力を維持し、会員数は安定的に拡大。物流を強化しオンライン事業も成長。長期的な売上成長が期待されるとともに、会員費収入が支える収益性の高いビジネスモデルを評価



時価総額：67.4兆円*

<企業概要>

会員制大型量販店をグローバル展開する米国の小売大手
会員制倉庫型店舗という特徴的なビジネスモデルで、食品、飲料、家電から衣料、医薬品、有名ブランドなど幅広い商品を取り扱う。またプライベートブランド製品の開発と販売にも注力しており、訴求力のある商品を低価格で提供



インテュイティブ・サージカル (ヘルスケア)

<投資テーマ>

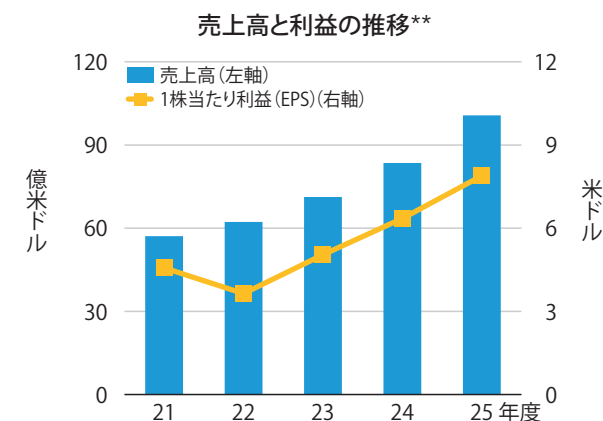
外科手術支援ロボットで独占的なポジションを有し、手術件数も堅調に増加している。今後もアジアを中心とした海外展開、新製品投入などによる中長期的な成長が見込まれる



時価総額：22.9兆円*

<企業概要>

外科手術支援ロボットの世界最大手
1995年設立。外科手術支援ロボット「ダヴィンチ」の開発、販売を行う。高い精度と操作性を備えたダヴィンチは世界での導入台数が10,000台を超えており(2026年6月末現在)、ダヴィンチ導入後の手術で必要な器具や備品の売上も、大きな収益源



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

個別銘柄の産業は、Global Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。 ※画像はイメージです。

* 時価総額は2026年6月末時点。1米ドル=162.39円(2026年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場)で換算しています。

** 売上高と1株当たり利益 (EPS) は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB



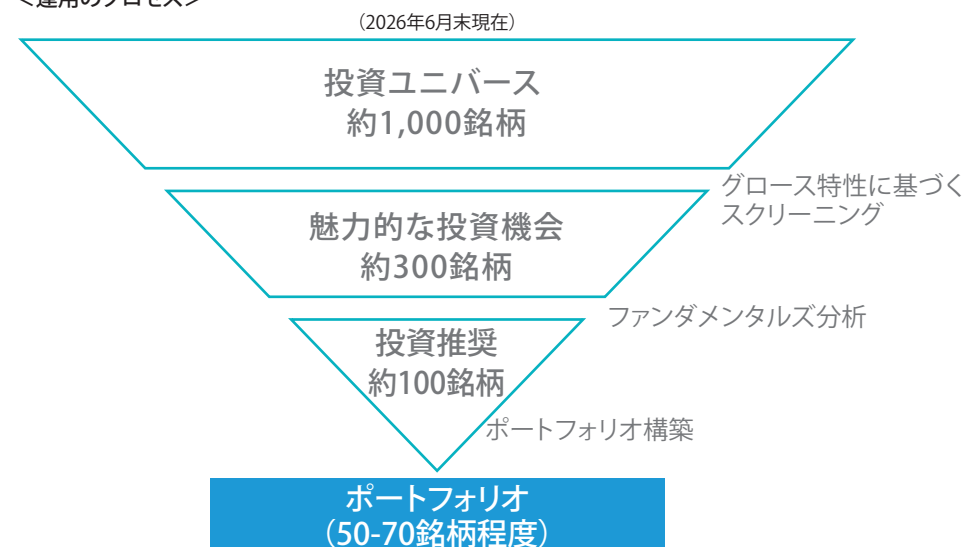
1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

* マザーファンドは、アライアンス・パースタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。

※委託会社が適切と判断した場合には、米国以外の発行者による米国預託証券（ADR）、優先証券などに投資することがあります。

2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

＜運用のプロセス＞



※上記の内容は、今後変更する場合があります。

- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
- 株価の値上がり期待できる企業を選別するため、「AB」のサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーがボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行います。
- グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄（約300銘柄）について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、ABの米国大型株運用チームは投資推奨銘柄（約100銘柄）に絞り込みます。ファンダメンタルズ・リサーチにおいては、財務分析だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務分析も考慮に入れ、多面的な企業分析により持続的な成長企業を選別します。
- 運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なるファンドからお選びいただけます。

コース	為替ヘッジ	決算頻度
Aコース（為替ヘッジあり）	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	年2回
Bコース（為替ヘッジなし）	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	年2回
Cコース（為替ヘッジあり）	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	毎月（年12回）
Dコース（為替ヘッジなし）	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	毎月（年12回）



4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。

- 運用指図に関する権限委託：マザーファンドの株式等の運用、AコースおよびCコースの為替ヘッジ

※国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

- 委託先（投資顧問会社）： アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

5. S&P 500株価指数（配当金込み）*をベンチマークとします。

- AコースおよびCコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）*
- BコースおよびDコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）*

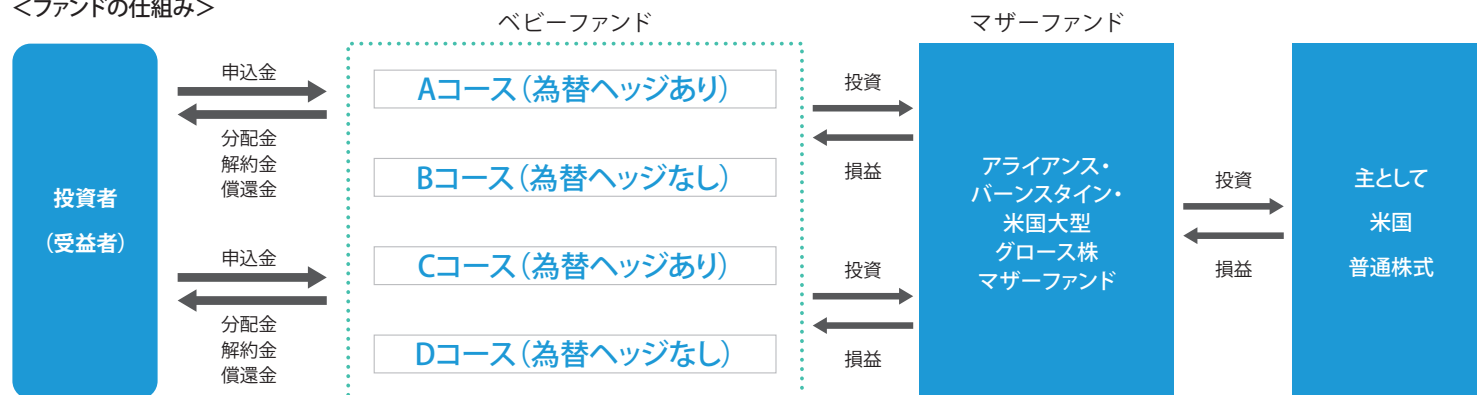
* S&P 500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS&Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

※投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

＜ファンドの仕組み＞



※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。

7. (AコースおよびBコースの場合) 年2回決算を行い(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)、分配方針に基づき分配します。
(CコースおよびDコースの場合) 毎月決算を行い(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。



CコースおよびDコースは…

「予想分配金提示型」というスタイルの毎月分配型ファンドです。

Point 1 基準価額に応じて支払われる分配金の水準を提示

あらかじめ目標となる分配金額が、基準価額的水準に応じて提示されているので、お客様にとってお受け取りいただく分配金額が分かりやすい仕組みです。

<分配方針>

CコースおよびDコースは、原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

①計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

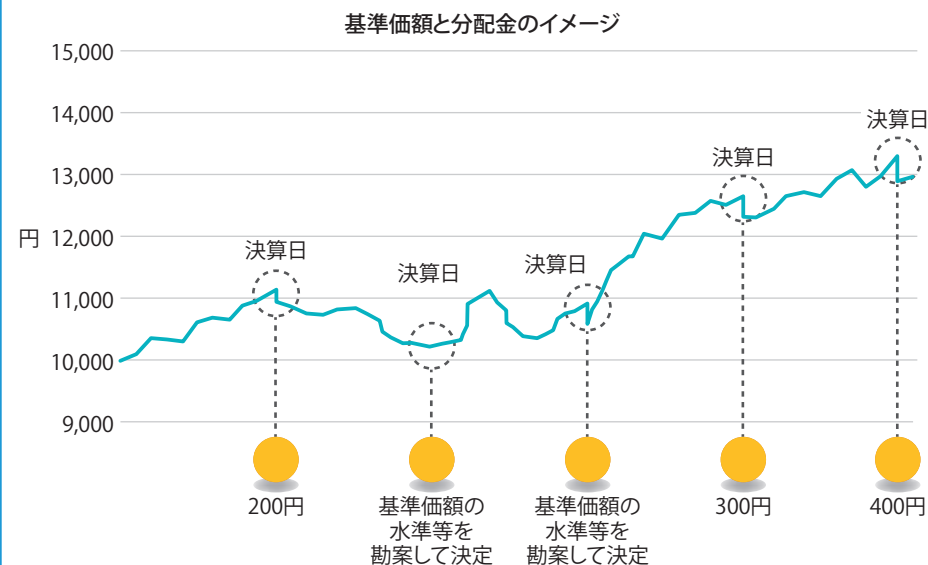
毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額的水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

②分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

③分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払および金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Point 2 基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加

基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金額が増加します。分配金水準をあらかじめ提示しているので、受取額を見積ることができます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※Aコース、Bコース、CコースおよびDコースの分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項については、4頁をご覧ください。

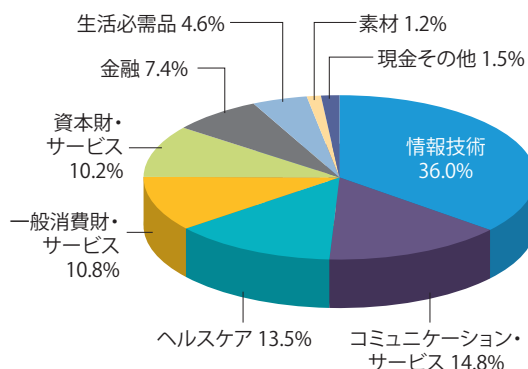


ポートフォリオの内容および分配実績

マザーファンドの組入上位10銘柄(全64銘柄)*

	銘柄名	セクター	組入比率
1	エヌビディア	情報技術	8.3%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.0%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.7%
4	アップル	情報技術	4.5%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.1%
6	ブロードコム	情報技術	3.7%
7	VISA	金融	3.7%
8	モンスタースタック	生活必需品	2.6%
9	台湾セミコンダクター	情報技術	2.5%
10	アブライト・マテリアルズ	情報技術	2.2%

マザーファンドのセクター別配分*



分配実績(1万口あたり、課税前)**

	設定来計
Aコース(為替ヘッジあり)	3,940円
Bコース(為替ヘッジなし)	4,930円
Cコース(為替ヘッジあり)	13,900円
Dコース(為替ヘッジなし)	20,900円

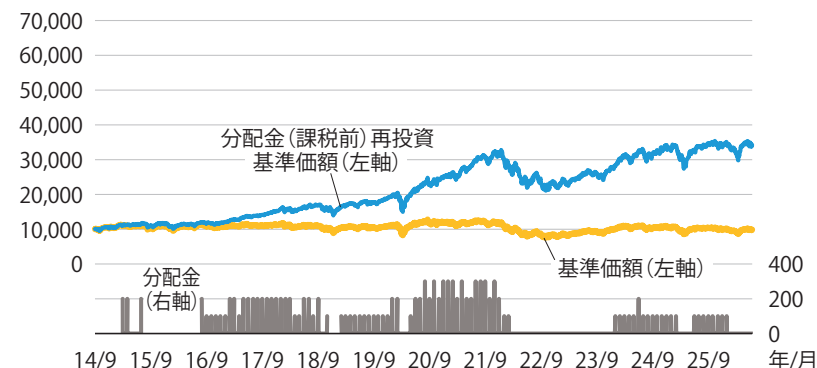
予想分配金提示型のこれまでの分配実績

基準価額の水準に応じて分配金をお支払いしてきました。

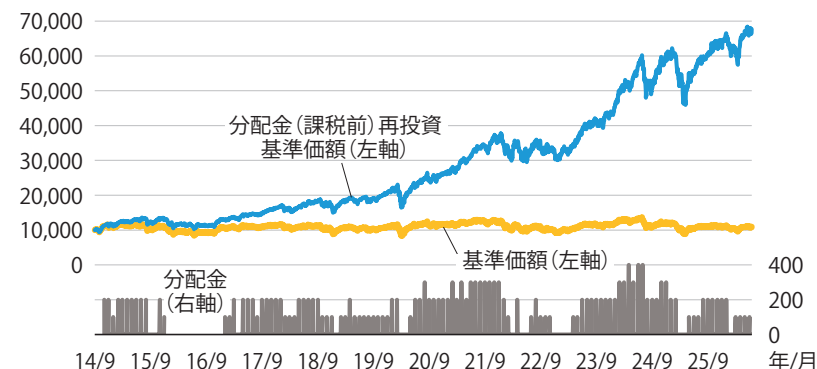
Cコース(為替ヘッジあり)/Dコース(為替ヘッジなし) 基準価額、分配金および分配金(課税前)再投資基準価額の推移(1万口あたり、円)***

2014年9月16日(設定日)ー2026年6月30日(日次ベース)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型



Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年6月30日現在。

* マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。小数点第2位を四捨五入しています。そのため、セクター別配分の合計が100%にならない場合があります。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。上記組入比率およびセクター別配分は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

** 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。Aコース、Bコースの設定日は2006年5月25日、Cコース、Dコースの設定日は2014年9月16日。

*** 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金(課税前)再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

出所:AB



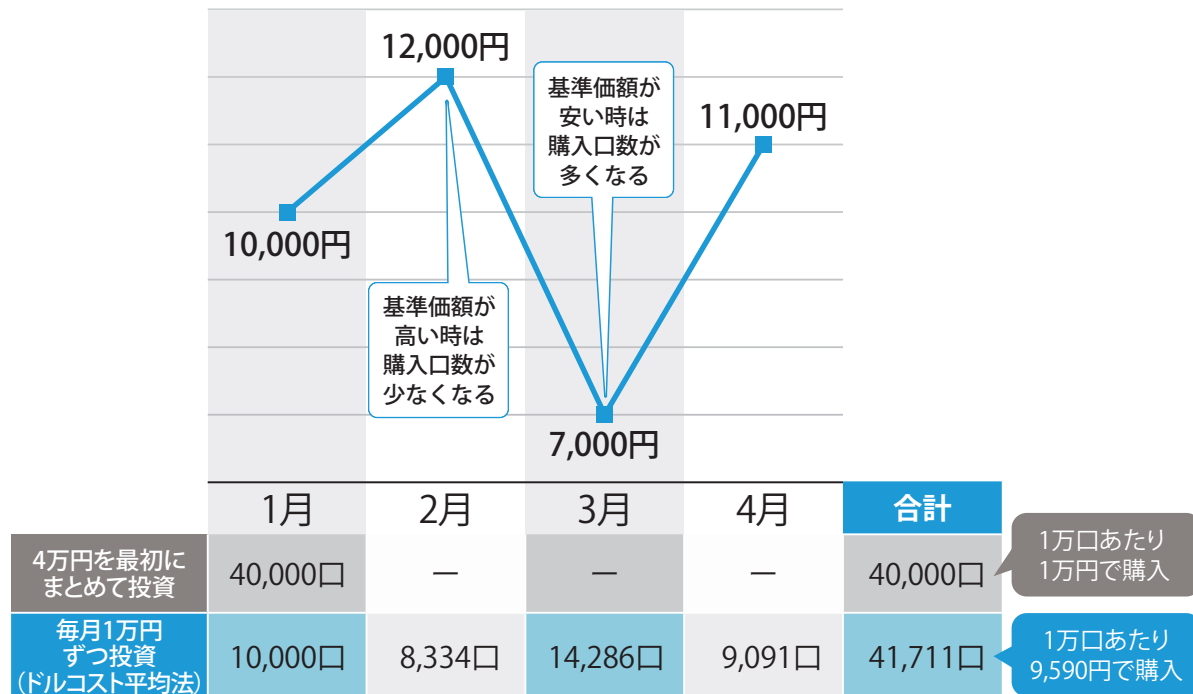
(ご参考) 積立投資で行う資産形成

- 定期的に一定金額を積み立てながら投資を行う積立投資(ドルコスト平均法)は、少額から始められ、中長期の資産形成に向いています。

ドルコスト平均法とは?

定期的に一定金額ずつ購入する方法で、価格が高い時は購入数が少なくなり、価格が低い時には購入数が多くなるため、平均購入コストを抑える効果が期待できます。投資対象資産の長期的な上昇が期待できれば、一時的に価格が下落することは購入口数を増やすことにつながることで、資産の増加にプラスの効果が期待されます。

投資可能な金額が手元に4万円あったとします。
まとめて4万円投資する場合と、
4回に分けて投資する場合を比較してみましょう。



人間の行動バイアスと投資の不思議な関係

安い時に買って高くなったら売却する、というのが投資の成功の秘訣ですが、人間には「利益から来る喜びより、損失から来る苦しみを大きく感じる傾向」があるため、感情に任せて投資を行うと、市場の下落時に狼狽して資産を売却したり、逆に市場が回復して価格が高くなると安心だといって高値で購入してしまい、結果として資産が上手に増やせない、ということになりかねません。

感情と投資行動を切り離して、合理的に投資行動を実践していくための1つの方法が、「積立投資(ドルコスト平均法)」です。

積立投資(ドルコスト平均法)のメリット

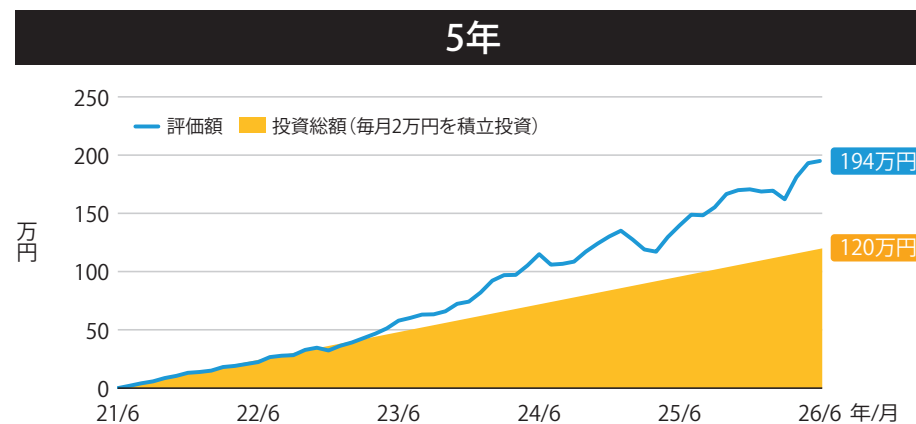
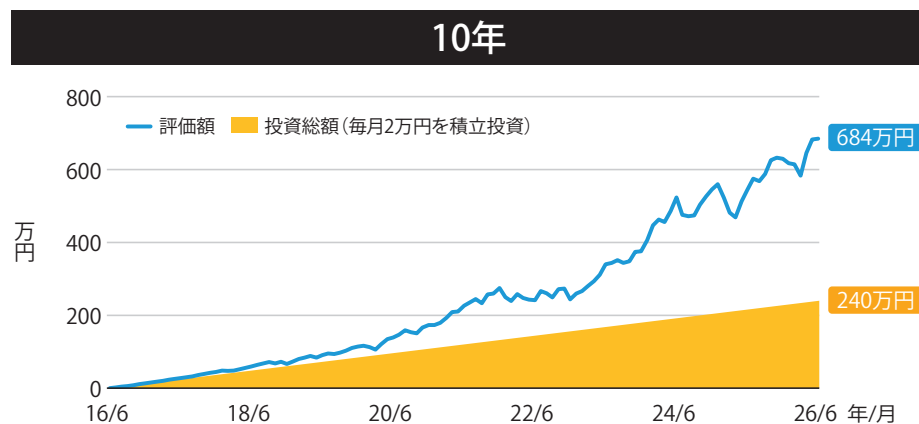
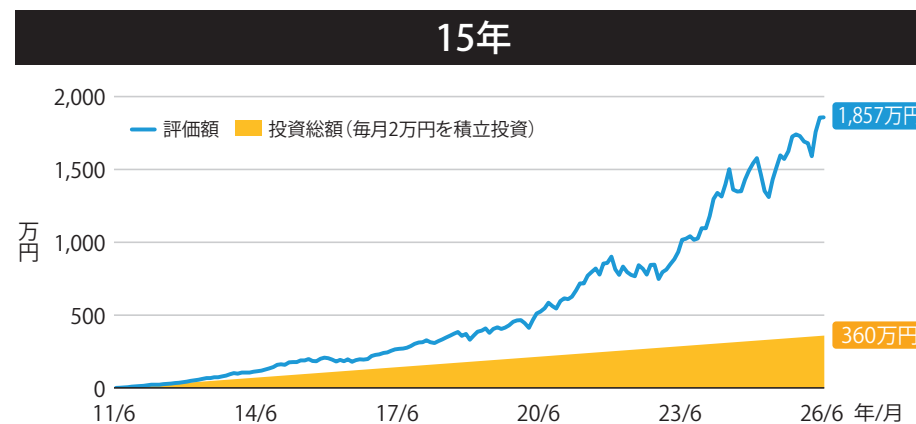
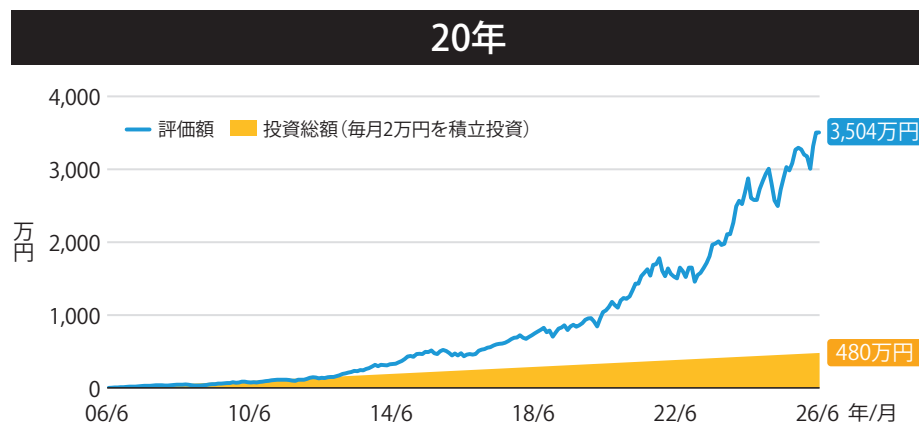
- ・ 継続して購入していくので、投資するタイミングを見極める必要がない。
- ・ 高値買いのリスクを抑えることができる。
- ・ 一時的な下落はチャンスに。

上記はあくまでイメージです。基準価額の動向によっては、最初にまとめて投資した方が、平均購入コストが低くなる場合があります。
出所: AB



(ご参考) 当ファンドの運用戦略の積立投資のシミュレーション*

- 当ファンドの運用戦略で、毎月積立投資した場合、いずれの期間の場合も投資総額を上回ります。
- 当該シミュレーションでは、期間が長いほど、投資総額を上回る投資成果をあげることができました。



当ファンドの運用戦略のコンポジット※のリターンを用いてシミュレーションしたものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

* 2026年6月末を基準とし、過去5、10、15、20年、毎月2万円を積立投資した場合のシミュレーション。当ファンドの運用戦略により算出。信託報酬相当分（年率1.727%）を控除して試算。税金・手数料は考慮せず。円ベース。

出所：AB



ABのご紹介

- ABは米国を本拠とし、世界27の国・地域に拠点を有する世界有数の資産運用会社です。
- ABの従業員は約4,450名で、そのうち410名のアナリストが在籍しており、業界屈指のリサーチ陣容を備えています。
- 上場企業（ニューヨーク証券取引所）*としての信頼があり、豊富な経験と専門性で、お客様の多様化するニーズに対応し、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。
- 日本においては、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社の1つとして、約40年の実績があります。



■当ファンドの運用体制について

当ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン米国大型株運用チームが行います。



チーム全体の運用残高

計 **15.0** 兆円

主な投資戦略と運用残高

米国大型成長株戦略 : 13.3兆円
米国レラティブ・バリュー戦略 : 0.5兆円
その他 : 1.1兆円



メンバー

13 名



平均経験年数

21 年



拠点

ニューヨーク

ABの責任投資



[FUTURE OF ESG]
Investing for a Sustainable Future

ABはESGの理解促進を目指し、シンボルマークを作成しました

- ABは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の要素が運用リターンに影響を与える可能性があることを以前から認識しています。
- ABのアナリストは企業の経営陣と定期的に対話を行い、資本政策から情報開示まで様々な問題への取り組みを評価し、更なる改善を促しています。

2026年3月末現在。運用資産総額と運用残高は1米ドル=159.090円（2026年3月末現在のWMリフィニティブ）で換算。各戦略の運用残高は四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

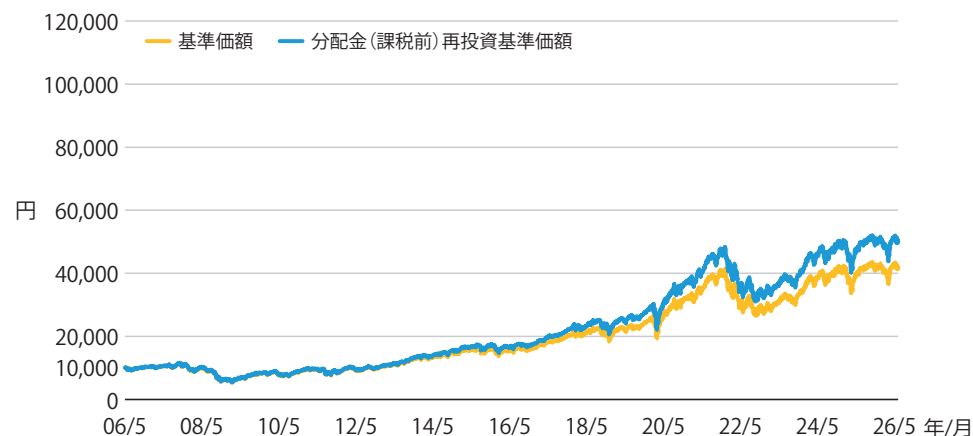
* アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。

出所：AB

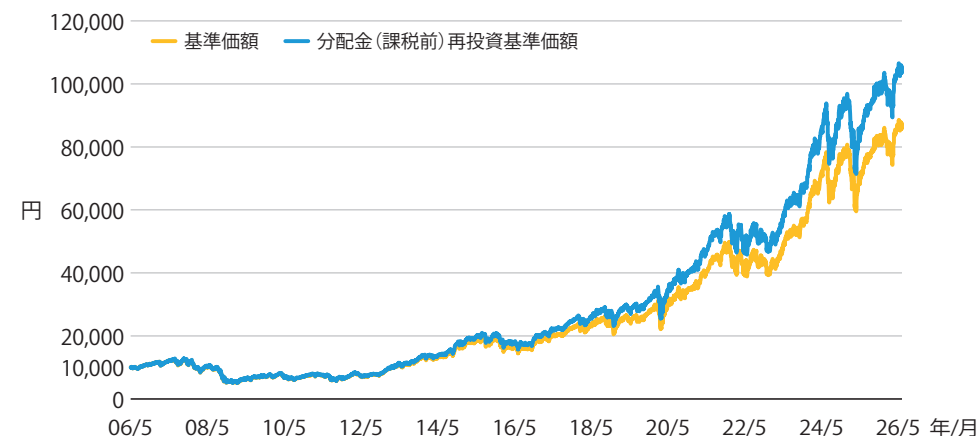
設定来パフォーマンス ー基準価額、分配金(課税前)再投資基準価額の推移(1万口あたり)ー



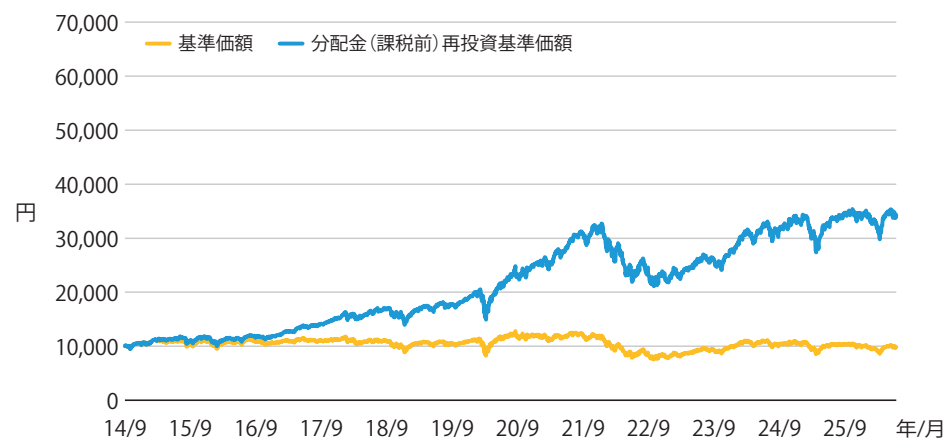
Aコース*



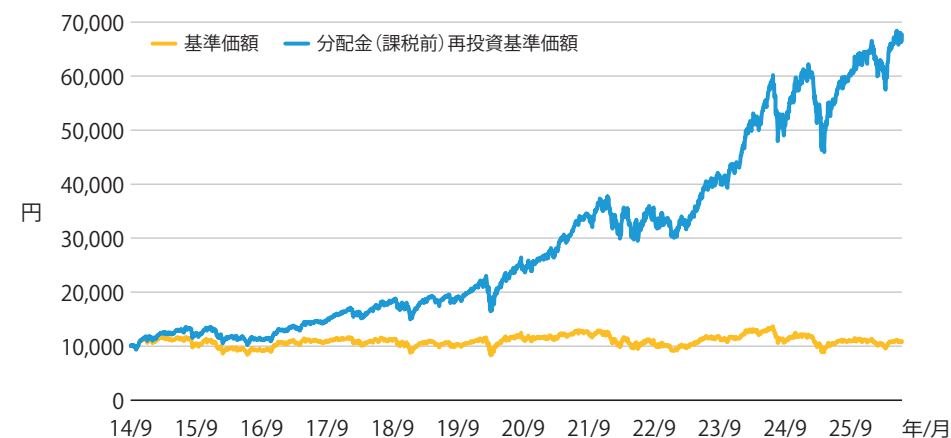
Bコース*



Cコース**



Dコース**



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

* 期間:2006年5月25日(設定日)ー2026年6月30日。

** 期間:2014年9月16日(設定日)ー2026年6月30日。

いずれも日次ベース

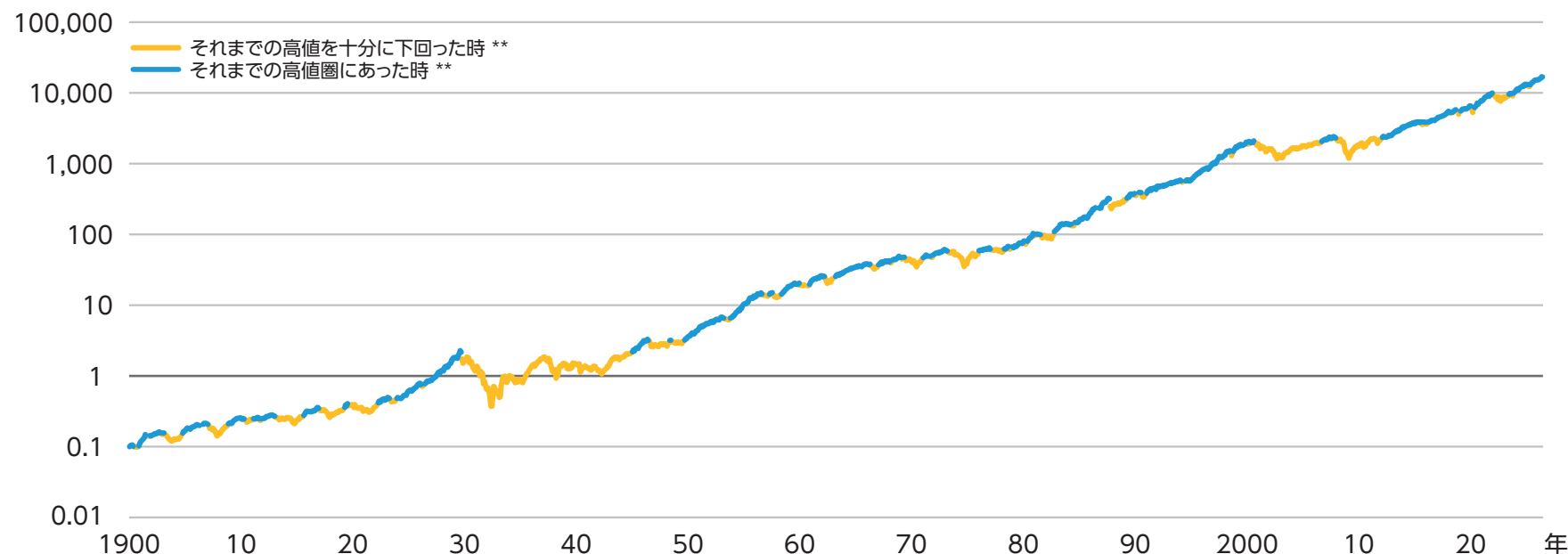
出所:AB

持続的な経済成長とともに 史上最高値を更新し続けてきた 米国株式市場

当ファンドの
最新情報は
こちら



S&P 500株価指数の推移(対数グラフ)*



100年超の歴史において約半分の期間は高値付近の水準。
その最高圏をも凌駕し、上昇を続けてきた魅力ある株式市場。そしてこれからも。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* 期間：1900年1月末－2026年6月末。月次ベース。S&P 500株価指数(配当金込み)のデータ。米ドルベース。

** 「それまでの高値を十分に下回った時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以上の月、「それまでの高値圏にあった時」とはその時点における最高値からの下落率が5%未満の月としています。

出所：ブルームバーグ、AB

お申込みメモ・ファンドの費用 (SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)



お申込みメモ

信託期間

Aコース／Bコース：2044年6月15日まで(信託設定日：2006年5月25日)

Cコース／Dコース：2044年6月15日まで(信託設定日：2014年9月16日)

決算および分配

Aコース／Bコース：原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

Cコース／Dコース：原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、販売会社の定める所定の日よりお支払いいたします。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

購入単位	分配金受取りコース	(新規購入時) 1万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口以上1万口単位
	分配金再投資コース	(新規購入時) 1万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 (スイッチング) 1万円以上1円単位 (全部スイッチング) 1円以上1円単位

※スイッチングは分配金再投資コースのみでのお取扱いとなります。

※別に定める場合はこの限りではありません。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金 販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位 分配金受取りコース……1万口以上1万口単位
分配金再投資コース……1万円以上1円単位または1口単位

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

スイッチング

分配金再投資コースのみ、Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)/Cコース(為替ヘッジあり)/Dコース(為替ヘッジなし)の間でスイッチングのご利用が可能です。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

CコースおよびDコースは、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
分配金受取りコース お申込代金に応じて	3.3% (税抜き3.00%)	1.65% (税抜き1.50%)	0.825% (税抜き0.75%)	0.55% (税抜き0.50%)
分配金再投資コース お申込金額に応じて				

お申込代金＝購入価額×購入申込口数

お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み)

※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入手数料はかかりません

【ご注意ください】

<分配金受取りコースのお申込手数料>

お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、100万口の口数指定でお申込みいただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、お申込手数料率が3.3%(税込)とすると、お申込手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円(税込)となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。

<分配金再投資コースのお申込手数料>

お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中からお申込手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※スイッチングによる申込みの場合の申込手数料はかかりません。

※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース／Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・ 手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。



お申込みメモ・ファンドの費用(三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合)

お申込みメモ

信託期間

2044年6月15日まで(信託設定日:2006年5月25日)

決算および分配

原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間 原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位 1万円以上1円単位
※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金単位 1円以上1円単位

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

スイッチング

各ファンド間でスイッチングが可能です。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。AコースおよびBコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

お客さまには下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客さまが当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※スイッチング手数料はかかりません。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して**年1.727%(税抜年1.57%)**の率を乗じて得た額とします。
※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客さまの保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。



投資信託に関するご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等で確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

ファンドの主な関係法人



委託会社・その他の関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社
・販売会社等 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社：SMBC日興証券株式会社 [三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券株式会社 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社：株式会社三井住友銀行

商号・加入協会等

SMBC日興証券	商 号 等 加入協会	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商 号 等 加入協会	株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アライアンス・バーンスタイン	商 号 等 加入協会	アライアンス・バーンスタイン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第303号 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.

MEMO



A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.



A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, providing a template for writing a memo.

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

LSEG リッパ・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。「LSEG リッパ・ファンド・アワード」について
30年以上にわたり、グローバル業界のベンチマークとなっています。LSEG リッパ・ファンド・アワードは、世界19カ国以上におけるパフォーマンスを、真に独立した公正な評価に基づいて表彰するものです。このアワードの歴史は、LSEG Lipperが誇るファンドデータと独自の定量分析手法によって支えられています。

ウエルスアドバイザーアワード2024「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における「NISA成長投資枠登録のアクティブファンド」を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド277本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。